

プレスリリース

英エコノミスト・インパクト、「持続可能性プロジェクト」の デジタル変革パートナーにインフォシス

ロンドン (英国) – 2021 年 11 月 17 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである [インフォシス](#) (NSE, BSE, NYSE: INFY) は、エコノミスト・インパクト (Economist Impact) による「持続可能性プロジェクト (The Sustainability Project)」のデジタル変革パートナーです。エコノミスト・インパクトは、大手企業や NGO、政府機関、財団法人と提携し、政策研究やインサイト、創造的革新や影響力を融合することで成長促進と変化の創造を目指す英エコノミスト・グループの新規事業です。同社初の試みとなるこのプロジェクトは本日から開始となり、持続可能性ソリューションを加速し、世界に変化を及ぼす新たなコンテンツやコミュニティ・ツールが提供される予定です。 economistimpact.com/sustainability.

エコノミスト・インパクトの「持続可能性プロジェクト」は、市場をリードする政策研究やインサイト、オリジナルのコンテンツ、イベント、双方向型ツールを通じて多分野の関係者の参加を積極的に促します。喫緊の課題についての掘り下げた議論を可能にするため、持続可能プロジェクトは実質ゼロ排出とエネルギー、回復力と順応性、循環型経済、生態系と資源、社会的持続可能性の 5 分野に焦点を絞っています。

エコノミスト・インパクトとインフォシスは「持続可能性プロジェクト」のために、会合の招集や連携を可能にする新たな双方向型ツールやコミュニティ機能といったダイナミックな枠組みの構築を積み重ねていきます。これには、ユーザーがソリューションに基づいた議論に参加できる一連の参加者向けサービスの開発も伴います。

エコノミスト・インパクトの社長兼マネージングディレクター・パートナーシップである **Claudia Malley 氏** は次のように述べています。「当社は世界の極めて重要な時期に差し掛かっており、だからこそ、こうしたコンテンツやコミュニティ・プラットフォームに投資を行っています。エコノミスト・インパクトを起点に持続可能性の取り組みを広げるこの重要なイニシアチブにインフォシスと共に取り組めることに胸が高鳴ります。持続可能性に関わる最も重要な課題に世界的にスポットライトを当て、重要な政策の研究やインサイトの収集、連携作業をレベルアップすることで、対話への情報提供

だけでなく、持続可能な未来を創るために必要とされる適切なリーダーのコミュニティを形成することができると思っています。」

インフォシスの EVP 兼サービス、公益事業、リソース、エネルギー部門長である Ashiss Kumar Dash は次のように強調しました。「弊社は『持続可能性プロジェクト』のデジタル変革パートナーとして、デジタルのサービスと機能を提供することにより、革新的な体験を創造しています。そうした体験は、重要課題を文脈にあてはめ、ソリューションに基づいた思考を促し、ひいては持続可能な世界へと変革するための問題提起をすることにつながります。急速に変わりゆく世界において、こうしたダイナミックなプロジェクトは、関係者を持続可能性へのジャーニーにおいて、環境が切に必要とする良い変化へと導きます。」

この提携に関する詳しい情報は[こちら](#)をご覧ください。

エコノミスト・インパクトについて

エコノミスト・インパクトはシンクタンクの厳格さとメディア・ブランドの創造力を融合することで、世界的な影響力を持つリーダーたちを魅了します。当社は、根拠に基づいたインサイト（知見）を起点に議論が始まり、視野が広がり、それが進歩につながると信じています。エコノミスト・インパクトが提供するサービスは、以前から EIU Thought Leadership、EIU Public Policy、Economist Events、EI Studios および SignalNoise などの個別の事業体としてエコノミスト・グループ内に存在していたものです。

エコノミスト・インパクトの実績は 205 カ国、75 年に及びます。当社は創意工夫に満ちた伝達力、各事象についての専門的な知識や見解、デザイン思考ソリューション、市場をリードするメディア商品を持ち合わせているほか、フレームワークの設計やベンチマーキング、経済的・社会的影響分析、予測、シナリオモデリングなども手掛けており、市場においてユニークなサービスを提供する存在となっています。詳細は www.economistimpact.com をご参照ください。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 カ国以上でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020 年会計年度（2021 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先:

インフォシス日本

マーケティング本部長 安藤 jo_ando@infosys.com